

翻
訳

マックス・ウェーバー

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

山 田 高 生 訳

凡 例

- 一 この翻訳の底本は、Max Weber, Wahlrecht und Demokratie in Deutschland (Dezember 1917), in: Gesammelte Politische Schriften, 2. Aufl., hrsg. v. Johannes Winkelmann, Tübingen 1968, SS. 233—279 にある。
- 二 訳文中傍点を付した字句は、底本ではイタリックである。
- 三 訳文中「」型括弧は、底本では「」型括弧である。
- 四 訳文中（ ）型括弧は、すべて底本のままである。
- 五 訳文中「」型括弧で囲んであるものには、J・ヴィンケルマンの挿入した字句と訳者の挿入した字句とがある。ただし両者の区別は指示していない。
- 六 訳注は、(1)、(2)の数字をもって示し、最後に掲げた。

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

民主主義という大きな問題については、ここでは、わが国における現下の問題状況との関連で取り上げるとどめる。まわり道や一般論をぬきにして、ただちにこの問題状況に立ち入ろう。

今日の帝国議会選挙法は、ビスマルクによって、フランクフルト連邦議会にあてた彼の有名な最後通牒のなかにもりこまれたものである。周知のとおり、彼は、もっぱらデマゴギーから、しかも一部は対外政治上の理由から、一部は内政上の目的のために、つまり当時の反抗的ブルジョアジーにたいする彼の専制政治の闘争のために、これを利用しようとたくらんだのである。⁽¹⁾そしてこの帝国議会選挙法は、当時の自由主義者たちの強い懸念にもかかわらず制定された。ビスマルクは大衆の保守的態度に期待をよせたが、しかしこの期待ははずれた。けれども後になって、——ホーエンローエ侯爵が述べたように——「民主主義」にたいするブルジョアジーの臆病(ホーエンローエの言葉では「内気」)が、官僚支配を維持するのに利用された。近代の社会構成の特徴を示している階層が、二つの——緊密に依存しあっているが、それゆえにこそ敵対的な——階級、ブルジョアジーとプロレタリアートに分裂しているという事態こそ、ブルジョアジーの臆病が利用される可能性を与えたのである。この臆病は、今日にいたるまで尾を引いている。民主主義者であっても、あの選挙法にたいするラサールの感激を当時の状況のもとで拒否することができた。このことは、例えばラサールの論文集の序文のなかで示したエドゥアルト・ベルンシュタインの態度から明らかである。国政の上でみれば、当然つぎのように問題をたてることができよう。この選挙法は、経済的にも社会的にも有力であってしかも(当時)政治的訓練をうけた諸階層に、従来よりやや大きな特権を与えたが、まさしくこの選挙法があったがため、これら諸階層にとっては、新帝国創設の最初の十年間に——例えば従来イギリスの選挙法のように——帝国を内的にも外的にも拡充すること

が容易でなくなつたのではなからうか。とりわけ、議會主義的な責任ある協力体制に入ることが容易でなくなつたのではなからうか。ここでは、純理論的な「選挙法の正統論」を展開するつもりはない。が、ターフェ伯爵の支配下にあるオーストリアの例から、つぎのことは明白である。すなわち、今日、選挙法の特権だけで権力にしがみついているどのブルジョア政党でも、平等選挙法というデマゴギッシュな威嚇の武器を官僚の手に委ねることとはできない。官僚は、自分の権力利害が重大な危険にさらされるときには、いつでもこの武器を用いてブルジョア政党に反抗するからである。ドイツのブルジョア政党は、たとえ平等選挙法を拒否したとしても、ビスマルクにたいしまったく同様な羽目に陥っていたらう。さらに、ハンガリーの例が教えるところによれば、ハンガリーでは、すぐれた統治手腕を持つ民族が支配しており、平等選挙法と真向から利害対立しているが、そうした民族でさえ、民族内部の諸党派のしのぎをけずる争いのなかで、まさしくこの平等選挙法がスローガンとしてもち出され、観念的に宣伝され、結局は実施されるのをいつまでも阻止することはできないのである。平等選挙法がプランにのぼる政治的チャンスはくりかえし生ずる。これは偶然ではない。他の国のことはいざ知らず、ともかくドイツでは、ビスマルク以来、平等選挙法以外の選挙法はもはや選挙法闘争の目標になりえないことは確かである。ほかの選挙権問題（例えば比例選挙権）が、政治的には重要であるにもかかわらず、「技術的なもの」と感じられるのにたいし、選挙権の平等の問題は主観的にもまさしく政治的問題である。したがって、もし不毛な闘争を避けたいと願うなら、平等選挙権を目標にせざるをえない。このことだけでも国政上決定的に重要である。一九一四年八月四日とそれに続く時期から、つぎのことも明らかにになった。もし平等選挙法による統治の仕方を得ていて、これを行なう意思があるなら、この選挙法は決定的な政治的試練にさいし真価を発揮するとい

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

うことである。平等投票権が被選挙者にたいし国事の決定に實際に参画する者、にのみ賦与される責任を課するなら、この選挙法はいつまでも有効に機能するだろう。どの国でも、共同で統治を行なう民主主義的な政党はナシヨナリズムの担い手である。

国民的文化財は結局は国語によって担われるのだから、国民的文化財への参加が次第に民主化されつつある時代にあつては、大衆におけるナシヨナリズムの昂揚は当然である。戦時中わが国では、急進的な民主主義の代表者たちに事実上の参与がほんの僅かばかり認められた。この参与は不安定なものであつたが、この程度の参与でも彼らを実質的な国民的政治に尽力させるのに十分であつた。プロイセン邦議會の金権政治は、これとは正反對に、戦争三年目にして戦時利得の貴族化のための法律を審議したのが関の山であつた。ドイツ東部に新しい農地が用意される代りに、ドイツの土地は、戦闘部隊の背後で、貴族の称号を得るための世襲財産の寄進として戦時成金¹金権政治の虚栄目的に供された。もしもドイツ東部に新しい農地が用意されたら、われわれは、さらに十軍団分の兵員を調達できるわけである。このたつたひとつの事実で、等級選挙法⁽²⁾の批判は十分である。

この選挙法、および同じような作用を持つどんな選挙法でも、なんら内的根拠のないことは最初から明白である。プロイセンの三級区分が存続するかぎり、多数の帰還兵士は、ことごとく最下級に属し無影響のままにとどまるだろう。ところが最上級には、兵士たちが出征しているあいだにその得意先と職場を手に入れた銃後の人たちがいる。戦時中この人たちは、戦争によって金持ちになったか、あるいは金持ちとまではいかなくとも無疵のままであつた。しかも、この人たちの以前からの、または新たに獲得した財産は、戦争の結果政治的に等級を下げられた兵士たちが、国外で血を流してまもってきたものである。たしかに、政治は倫理をこととするものでは

ない。だが政治についても、たとえ罰がなくとも越えてはならない羞恥心と礼節の最低線はともかくあろうというものである。

等級選挙法の代りに、どのような選挙法があるだろうか。文筆家連中のあいだでは、種々の複數選挙制が非常に好評を博している。だが、どのような複數選挙制が考えられているだろうか。家族の身分が——例えば補足投票によって——特権化されるとでもいうのだろうか。プロレタリアートの最下層ともっとも貧弱な土地に住む農民、一般に経済的な見通しを持たない階層ほど早婚であり、子沢山である。あるいは、——文筆家お気に入り夢である——「教養」が特権化されるとでもいうのだろうか。「教養」の相違は、所有による区分や経済的機能による区分などの階級を形成する要素に比べれば、今日ではたしかに、真に身分を形成せしめるもっとも重要な相違である。だいたいにおいて、教養という社会的威信によって現代の将校は前線の兵士にたいし自己の地位を維持し、現代の官吏は社会共同体の内部で自己の地位を維持する。「教養」の相違は、——この事態をどんなに遺憾に思おうとも——心のなかでもっとも強力に作用する社会的制約のひとつである。とりわけドイツではそうである。ドイツでは、いっさいの特権的地位は、公務の内外を問わず、専門知識の資格と結びついているばかりでなく、ことに「教養」の資格と結びついて「いる」。学校制度と大学制度はこうした資格を獲得させるための制度である。わが国の学士試験合格証書は、とりわけこのような身分的に重要な教養の有無を文書で証明している。だから、この合格証書にもとづいて選挙権を分類することができる。だが、どのような合格証書を基礎にするというのだろうか。大学の博士製造工場や高等学校の卒業証書が政治的「成熟」を保証するともいうのだろうか。あるいは、例えば学年修了証書が政治的「成熟」を保証するともいうのだろうか。量的側面だけからみ

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

れば、これは明確な區別を示している。そして前記の——非常に多量の——複數投票權資格がこれに与えられれば、政治的にはまさしく独得な經驗がえられるだろう。それにしても、ほとんど全官職の資格条件である学士試験、合格証書とこれによって特許權を与えられて社会的自負を懷いている階層とが、これ以上特權を与えられてよいものだろうか。試験を受けた官職候補者の數は、大学の学生吸收策と子どもにたいする両親の社会的名譽心とによって必要以上に著しく増加しているが、この官職候補者の扶持欲に、國家を支配する權力が与えられてよいものだろうか。そういうことにでもなれば、政治的に「成熟」している物理学博士や哲学博士や文献学博士は、いったい何をしなければならぬだろうか。企業家と労働組合の指導者は、自由な經濟的生存競争の渦中において、國家の構造を自分の肌で毎日感じてゐるわけだが、彼らなら誰でも、國家のことを教養という特許權によって身分相應の確實な恩給がつく所得をうる金庫ぐらゐにしか見做してゐない人よりも、政治について遙かに多くのことを知つてゐるのだ。

比例選挙法でないとすると、——近視眼的な「秩序固執主義者」の氣に入り息子の一人である——「中産階級選挙法」か。したがって、例えば「自營の」経営主とか同種の人間の特權化か。この選挙法もまた、兵士に比べて銃後の人びとを優遇してゐる。このことを別としても、この選挙法は將來のドイツ政治の「精神」にたいしどのような意味をもつだろうか。

ドイツの將來の經濟的条件について、今日確實に予測できることは三つしかない。まず第一に、經濟的労働が著しく緊張化し合理化せざるをえないこと、これである。ドイツ人の生活が豊かで輝かしいものになるためではなく、わが國の大衆がいやしくも生きていくことができるために、緊張化し合理化せざるをえないのである。今

日、種々様々な陣営に属する文筆家たちは、ドイツ的「労働の精神」を国民の原罪であるとし、「より安楽な」生活を未来の理想であると説明している。これは、平和がもたらす厳しい春を前にしてひとつの冒瀆というものである。この理想は、扶持者層と利子生活者層の寄食者の理想である。こうした層は、精神的肉体的労働に従事している同胞の厳しい日々を、厚かましくも自分のインク壺の水準で測定しようとしているからである。そのうえ文筆家たちは、ドイツが戦争の結果として再び味わうであろう古き良き時代のほどよい貧困を、「祝福したい」という子どもじみた考えを懷いている。このような考えは、具体的にどのような形をとって現われるだろうか。これには、第二のまぎらうことなき未来の事実——戦争の結果、千億マルクの資本価値にたいし新しい利子生活者が生れるという事実——が答えている。戦前だけでも、統計的にみて純利子生活者の相対的増加は、世界中の大勤労民族を相手に競争していかなければならない国民としては容易ならぬ大ききだった。経済的労働に従事する国家市民は、今や著しく広範囲に広がったこの利子生活者層のために、利子を調達しなければならぬ。変化は、巨大な新しい「有価」証券財産が生じたことのうちに現われている。さらに、手持ちの財産が公債応募によって変形したことのうちにも、変化は現われている。では、今日財産所有者が配当つき株券（したがって私経済的企業の株）をやめて、国の利子証書を銀行預金に入れるとしたら、これは何を意味しているだろうか。この財産所有者は、形式上両方の場合とも「利子生活者」である。彼の収入を銀行が利札鈔で調達するからである。しかし、彼が以前配当つき株券から収入をえていたなら、その行為の意味はつぎのようなものであった。すなわち精神的労働の場所として事務室や経営の事務所のなかは、学者の書斎と同じくらい、しばしばそれ以上に快適である。そして、工場の機械室のなかで、営業部長と技術部長、事務員、職長と労働者が厳しい作業に従事し、現

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

在の大衆需要のための財が生産され、貨幣とパンが供給される。——こうしたことはすべて、完全な形であるにせよ不完全な形であるにせよ、結局は、なお長期にわたって存続する今日の経済秩序のなかで行なわれている。ここでは、支配人にとっては経済的社会的権力と地位が、事務員と労働者にとっては職場が市場をめぐる闘争のなかで賭けられている。そしてこの闘争は勝利を収めた。このことは配当が「証明している」。以上にたいし、財産所有者が今日国の年金証書から利子をうるなら、この行為の意味はつぎのようなものである。すなわち、徴税人や税官吏などが納税義務者のふところから巧みに金を取り立ててきて、利子として支払われる。そして必要な業務は、役所で規則と指令にしたがって行なわれる。いうまでもなく、私経済の業務と国の業務とが、両者平行して行なわれるにちがいない。しかしドイツの全未来は、経済的にも政治的にも、つまり大衆の生計も「文化的要求」のための資金調達も、なによりもまず、つぎの点にかかっていることは明白である。すなわち、ドイツの経済的労働の緊張度が低下しないこと、——換言すれば——利子生活者根性、つまり経済生活にたいする典型的なフランス人の小ブルジョア層と農民層の内的態度がドイツ国民のなかで必要以上に増大しないこと、この点にドイツの全未来はかかっている。なぜなら、もしこれを越えて増大するなら、ドイツは経済的に麻痺し、そして——ともかく急速に広がりつつある「フランスの」二児主義がもっと迅速にはびこることになるからである。そのほかに、フランスの状態のもうひとつの特徴である銀行への隷属が進行するだろう。文筆家連中は、その無知なるがゆえに、利札切取人の利子生み資金を企業の営業資本から区別することができず、前者には大変な好意を寄せ、後者には逆に大変な怨恨を燃して対峙する。彼らは、実務的な処置（租税）のさいにも大臣の詮衡のさいにも「金融資本」がフランスの議会主義的政体のなかで演ずる役割について小耳にはさむ。そして当然のこと

だが、これは恐しい「議會主義」の結果であると主張している。しかし實際には、フランスは利子生活者の國であること、その時々、政府の信用は、政府年金の取引所相場に現われるように、幾百万の中小利子生活者にとっては、政府年金を基準に大臣の価値を評価するという問題にすぎないこと、それゆゑ銀行は、大臣の詮衡にあたってしばしば何らかの影響を与え、あるいは相談をうけること、——「金融資本」が役割を演ずるのは、これらの結果なのである。ロシアのツァーリズムのような債務者國家は、一九〇五年に「憲法」を制定し、のちに再び「クーデター」を遂行したが、この二つの出来事とも、この國の信用源たる外國の取引所の意向がそうなることを望んだからであつた。このように、君主制政府であるか、議會制政府であるか、あるいは人民投票制政府であるかにかかわりなく、どんな政府でも銀行を考慮に入れないわけにはいかなう。わが國において、政府年金の支出と引き換えに國營化が前進し、ことに中小の政府年金証書所持者が増加するならば、まったく同じ結果になるだろう。このことは、「民主主義」が存在するか、「議會主義」が存在するか、あるいは「君主制的」統治が行なわれているか、ということとは無關係である。ところが、資本主義にたいするイギリス國家の關係は、もっぱら營利資本主義にたいするそれであつて、地上のいたるところへ権力と國籍を拡張するのに貢献した。今やドイツでは、財政政策上のいかなる方策が、あの低く押えられている金利生活者の税金を消転するのに役立つか、しかも同時に公債応募者の要求と期待を完全に満足させるのに役立つか、こうした問題が重大問題なのである。いずれにせよ、經濟政策的には、經濟的勞働の最高度の合理化、したがって生産の合理的管理による經濟的利得、つまりこのような技術的經濟的意味での「進歩」による經濟的利得は、——これを嫌おうが好もうが——世界のなかでの國民の地位を決める決定的問題である。そればかりではなく、國民全体がなんとか生きて

いくことができるためにも、これは明らかに死活問題である。それゆえ、この合理的労働の担い手たちに少なくとも最少限の政治的影響——平等選挙権だけが彼らにこれを保証することができる——が与えられることは、絶対的な政治的必要事である。その理由はつぎのとおりである。ある重要な点では、つまり経済の合理化にかかわる点では、労働者の利害は、組織の頂点にいる企業家の利害と、社会的対立にもかかわらず一致している。この両者は、国民の世界的地位を維持せんがための政治的利害と、個々の点ではかならずしも一致するとはかぎらないが、しかし原則的には一致する。したがってこの両者は、あらゆる扶持者の利害と、およびこれと同じ穴の狸であるいっさいの経済的停滞の代弁者の利害と真正面から対立する。だから、扱い方を根本的に誤れば今日わが国の未来に暗い影を投ずる問題について、労働者層と企業家層の影響が向けられることは現下の急務である。なぜなら、——これが第三のまったく確実な未来の展望であるが——われわれは数年のうちに、原料配分の合理化、国際支払手段割当の合理化、おそらく経営自体の合理化およびその取引関係の合理化とともに、「過渡的経済」の時代に入るからである。明らかにこれは、経済の合理化という意味でまたとない好機である。と同時に、まったく逆に、いつも誤用されているこの言葉のもっとも悪い意味で、いわゆる「中産階級の」実験にとつての宝庫でもある。国の利子更改証書制度や同種の方策によって、あらゆる種類の「自営の」乞食生活、ことに全小資本家の理想である乞食のような、だが呑気な番台生活等々に補助金が大量に支給されるだろう。このことの持つ意味は、わが国経済の緊張化と合理化とは正反対のこと、すなわち、居候とのらくら者を、つまり文筆家連中の未来の理想であるあの「安楽」の担い手を飼育することである。これは何を意味しているのだろうか。ドイツの「オーストリア化」である。しかも、オーストリア人が「自堕落」と呼んでいる事柄の主たる原因のひとつとしてオ

「ストリア人自身みずから認めている点で、ドイツの「オーストリア化」を意味している。われわれが趣味の文化と社会教育の分野で彼らから学ばねばならないとしたら、そのかぎりでおかれわれは、彼らの「中産階級政策」を受継ぐことに十分感謝しなければならないだろう。彼らの「中産階級政策」の素晴らしい成果については、椅子を釘で打付けるのは家具師の仕事か指物師の仕事かという問題に決着を与えている分厚い教養本のなかで、研究することができる。だがわが国でも、これと同じことが行なわれる危険は少なからずある。なぜなら、今日有力な社会層のなかには、つぎのような意見に固執している政治家たちが間違いないからである。すなわち、天に向って悪臭を放つ泥沼、息を吹きかえした怠惰と自墮落の泥沼の上に、彼らが「道德的心情」と呼ぶものの基礎が置かれるのが一番よい、官僚と経済的反動勢力の権力的地位を侵害されぬままに放置しておくような酔ばらいのごとき無批判な従順さの基礎が置かれるのが一番よい、という意見である。このような政治を育てたいと願っている階層にたいして選挙権の特権を配慮するなら、ドイツの麻痺という意味で、このことが経済的政治的にいかに作用するかは、容易に想像することができるというものである。なんらかの積極的な宗教的信仰から、あるいはその他の究極的な形而上学的信念から、このようなドイツの麻痺を望む者は、——望むがよからう！——そのような人は、卒直にこれを表明すべきだ。だが民主主義にたいする、憐れむべき臆病から、ドイツの麻痺を欲してはならない。そしてこの臆病こそ、つまり所有の正当性と現在の社会的地位が脅かされるのではないかという不安こそ、目下のところ、ドイツの麻痺を望む主たる動機になっている。

ドイツの文筆家は本能的にくりかえし物好きなシャボン玉をふくらませるが、このシャボン玉のひとつに、「職業身分代表」という呼び名でひろがっている多くの誤った考えがある。この誤った考えは、わが国の将来の経済

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

組織についての種々混乱した考えと密接に結びついている。かつては、同業組合における災害保険の組織方法が、影響力のある文筆家グループの期待を刺戟した（一部はこの期待から生じた）ことがあった。この方法によって国民経済の「組織再建」への第一歩を踏み出すことができるというのである。ここから何が生じるかは想像がつくだろう。今日では、多くの人たちは主に財政政策および価格政策に制約された未来の経済組織についてこんな期待を寄せている。すなわち、この組織が、平和を攪乱するいっさいの悪の根源たる「資本主義」を撲滅するのではあるまいか、という期待である。そのさい、戦時のおよび戦時中に設置された強制組織の「共同経済」、「連帯主義的経済」、「協同組合経済」（あるいは、極り文句で謳われているような「経済」）が子どもっぽく思い浮べられている。しかも、「経済心情」が将来根本的に変わり、すでに消滅した過去の「経済倫理」がもっと高い段階で「組織的に」よみがえる前徴として、これらの経済が思い浮べられているのだ。

その場合、ことに資本主義の本質にかんするわが文筆家連中の甚しい無知は、諸事情を早呑みこみしているためである。もしこれらの仏様のようなお人好が、例えばクルップ商会の戦時利得を雨後のたけのこのごとく発生した戦争成金の戦時利得と——両者とも「資本主義」の産物であるという理由から——一諸くたにするなら、無知のうちでもまだましな方である。もっと大切なことは、彼らがつぎの二つの事柄の測知れぬほど深い対立について夢にも考えたことがないということである。その対立とは、一つは政治的景気だけから、つまり国家調達、戦時資金調達、闇利得、および戦争によって再び著しく上昇したこの種の一時的チャンスと掠奪チャンスから活気をうる資本主義と資本主義的冒險家の利得と危険、他は平和時の市民的合理的経営の収益計算との対立のことである。このような経営の事務室で一体何が行なわれているかは、彼らにはおよそ見当もつかない。さらに、基

本的「心情」が、——またはこう表現したいのなら——あの二つの別な種類の資本主義の「エートス」が、二つの精神的倫理的力のように、相互に対抗しあっていること、一方の資本主義は政治的根柢をもつ「掠奪資本主義」であって、軍事国家一般の周知の歴史のように非常に古いが、他方の資本主義は近代ヨーロッパ人の特殊な産物であること、これらのことについて彼らは何もご存知ないのである。もし倫理的な面で区別をつけたいと思うなら（この面で区別をつけることはともかく可能である）、その特徴はつぎの点にある。個人の営業倫理のなかでまさしく最高度の——歴史上実在した、したがって哲学者や文筆家によって唱導されたのではない、いずれかの時代の平均的な経済倫理よりも概してはるかに高度な——後者の「資本主義」の合理的資本主義的経営倫理、つまり職業義務と職業名誉の倫理こそ、かの青銅の容器を作り出し維持していること、そして経済的労働は、この青銅の容器によって今日あるのように刻印され、運命に服していること、さらに、私的資本主義の官僚制度と国家の官僚制度との対立に代って、もし経営の「共同経済化」によって官僚制度が労働者の頭上に一様に設けられるならば、この官僚制度の外側にはもはやいかなる対抗力を存在しないのだから、経済的労働は、当然一層甚しくかつ決定的に刻印され、運命に服するであうこと、こうした点に特徴がある。

しかしここでは、あの「掠奪資本主義と近代ヨーロッパの資本主義との」対立に話をとめておこう。「違法すれすれの危い橋を渡らずして、巨万の富を手に入れ難し」という悪評高い信条にしたがって獲得される利得ではなくて、「正直は最良の策」という原則にしたがって目指される収益こそ、特殊な近代資本主義の担い手となった。そしてこの制度は、経済と、経済を通じて人間の日常の運命とを逃れがたく支配しているのである。経済的連帯倫理を夢みて無暗にものを書きたがる空論家たちのうち、わが国の「戦時共同経済」のカーテンの背後に一

度でも目を向けた者がいるだろうか。「戦時共同経済」の発展の背後で、表向きはこれに抑えられている「収益衝動」から、何が生まれるかを見た者がいるだろうか。黄金の仔牛のまわりを踊る野蛮なダンス、官僚制度の小穴からこぼれ出るあの幸運を追駆けまわす鬼ごっこ、なんらかの——た、え、どんな性質のものであろうとも——営業倫理を識別し区別する尺度の喪失、そしてどんな営業人でも——もっとも良心的な営業人でさえも——、経済的没落の刑が行なわれるときには、い、っ、さ、い、の、経済倫理のこの比類のない刑場のハイエナとともに吠えたて群がらざるをえない青銅の強制、——これらは、資本主義的収益チャンスが軍神または官僚聖者様と踵を接したときに、どの時代にも存在したのと同じくらいすさまじく行なわれる。あるいはむしろ、それよりも遙かにすさまじく展開される。正常な市民的「資本主義的エートス」がこのように解体し、その影響が消え去るまでには、数世代はかかる。——では、このエートスは新しい経済倫理の基礎となるだろうか。われわれは、なによりもまず、かつての経済倫理の水準に再度到達するよう努力しなければならない！だが、こうしたことは、すべて副次的問題にすぎない。

最大規模の合理的目的の団体が、戦時経済に代って形成されるだろう。しかし、いずれにせよ、自然に生長したか、第一次的な内面的人間関係から発展した「有機体的」共同社会関係と組織が、戦時経済にとって代ることはまずないだろう。「有機体的」共同社会関係と組織とは、家族、種族、共同体、封建的・領主的関係、ツンフトやギルドにも、中世の身分的同業組合にさえ、ともかくいろいろな強さでそなわっていたような内的特性をもった共同社会関係と組織のことである。これらと近代のすべての合理的団体との対立についてまだ解っていない人は、文筆家の虚栄心によって書籍市場を煩わす前に、まず社会学の初級授業を受けるべきである。個々人がその

ような組織のひとつにでなく、しばしば多くの組織に同時に所属しなければならぬとしたら、それらの組織の上に形成される選挙権は、たしかに「国民代表」という性質を失なう。だが、これをもって「ナンセンス」であるときめ付けるわけにはいかない。それは、まさしく「利害代表」なのだ。過去にも同様なものが存在していた。しかし、現代の経済を動かす典型的な人物を「職業」、別に各グループに区分けする、すなわち、各グループを全国民代表の選挙団体として用いるために区分けする、こうした試みが始まるや否や、——それはまったくのナンセンスである。経済組織の真の「指導者」はどのグループにも属さない。シュティンネス、テュッセン、クルップ・フォン・ボーレン、ヘンケル・ドナースマルク伯、フォン・メンデルスゾーン、ラーテナウらの諸氏、および個人加入であるディスコント・ゲゼルシャフトの会員等々は、——選挙用に数ダースの職業が挙げられるとしても——どのような「職業」に振り当てられることになるだろうか。あるいは彼らは「巨大企業家」というひとつの選挙団体にまとめられることになるだろうか。他方、キルドルフ、フーゲンベルクらの総支配人は、それぞれの「職業」の「経営職員」という項に振り当てられることになるのだろうか。さもなければ、彼らはどうなるのだろうか。資本主義的機構の最上部から最下部にいたるまで、こういった具合である。今日の経済を動かしている人のうちでもっとも重要な人たちが、ことごとく、下は書籍取次業者や経営幹部にいたるまで、実質的に、該当する諸部門への分類からはずれている。なぜなら、選挙団体に枠をはめようとすれば、今日の経済諸関係のもので当該地位の物質的経済的意味から甚しくかけ離れた形式的特徴をとらえなければならないからである。身分に拘束された経済とは反対に、現代の経済は、個人々人についてどのような経済的職務が適しているかを外面的地位から推定することはまずできないこと、非常に綿密な職業統計でさえも経済の内部構造についてなんら明らか

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

にしないことを特徴としている。美しい身分支配が行なわれている農村風景のなかに、身分支配の抵当負担がわずかしか見られなければ、それだけ、ある店主についてその人が経済的にどんな職務についているかを判定することは難しい。すなわちその人は、支店長であるのか、勤め人であるのか、あるいは、資本主義的権力（例えば醸造業）に雁字搦めになった被保護民（*シユツクマン*）であるのか、真に独立している小売業者であるのか、さもなくば何であるか、を判定することは難しい。同様に、「自営の手工業者」を見て、家内工業者であるか、問屋商人であるか、自営の小資本家であるか、あるいは注文仕事をする手職人であるかは分らない。もっとも単純な場合でさえも、こういった具合である！ このやり方が、今日議会選挙のさいに「隠蔽された」仕方で行使される物質的利益の力を「同業者仲間のあいだで」「公明正大に」それゆえ「正々堂々と」發揮させる道である、——こうした単純な考えが文筆家連中の頭のなかにくりかえし新たに浮んでくるが、そんな連中は政治の幼児室に入るべきである。資本主義の力は、選挙のさいに無数の糸によって「自営の」小売商人や手工業者のみならず自営の工業主をも思ひのままに操ることができる。ただし以上の叙述では、職業のそれぞれの枠をこのように設定してみても、この枠は、新しい機械や販売チャンスによって根本的に再編される経営体、生産方針、労働力という流砂の上で、非常に大幅に動くということについてはまったく触れていない。

技術上および商業上の再編がたえず行なわれ、かつ目的、団体的な経済的社会的結合が前進する時代にあつて、古い身分制的意味における「有機体的」組織を政治的な選挙団体として仕立て上げようとする試みほど、客観的にみて不誠実なことはまずない。このことは、以上のような純経済的理由からしても明らかである。それゆえ、「職業身分的」選挙法の実験が行なわれたところではどこでも——最近ではオーストリアとブルュギンのロシア

国会選挙法で行なわれたが——、大雑把で形式的な部門が作成されなければならなかった。しかもそれと同時に、オーストリアでは、議事進行妨害を最初に案出する名誉しか要求することのできないひどく腐敗した議会が生まれた。またロシアでは、革命のはしりが現われた。だが両者の場合とも、経済界のなかで今日実際に重要な勢力を代表している人たちは、政治的力をもたなかった。つまり、「表面に出ること」はまずなかったのである。職業上の利害を純政治的利害と組み合わせても、間断なく変りつつある現代の経済構造に適合するものではない。

このような独りよがりの実利主義的迷計画は、政治的利害の独自の作用をいつも根本的に誤認しているのである。「本来の」職業上の連帯利害を「公然と」まもることによって議会代表の基礎が固められるのではなく、政党化によって職業の連帯性はますます分裂する。すでに今日、政党は、自治体行政、協同組合、健康保険組合の管理等々においても、要するに、ありとあらゆる社会組織において権力闘争を行なっている。この事態は、しばしば慨嘆された。組織政策上の諸問題はひと筋縄ではないから、この問題の種々な側面についてここで片手間に論ずるつもりはない。いづれにせよ、ひとつのことだけははっきりしている。すなわち、投票用紙と煽動が行なわれているところではどこでも、政党そのものはすでに今日、闘争の担い手として予定されていることである。政党は闘争のための装置を意のままに動かすことができるからである。あの利害関係諸団体がそれぞれ団体の代表を通じて国政上の問題や文化問題について投票しなければならぬ、こう想定してみるがよい。結果は明白である。団体成員間で真に共通の客観的案件を処理しなければならない利害関係諸団体が、議会主義的選挙団体に昇格することによって、これらの諸団体のなかに政党化が浸透するなら、当然つぎのような結果になる。すなわちこのような政治的選挙団体の外被のほかに、純経済的な利害闘争のために、まず新しい機関が設置されるに相違

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

ないし、設置されるであろう。投票数計算用の投票箱から、現実の経済生活をいくとらえようとしても無駄である。たしかに、このような選挙団体で、経済的利害闘争が行なわれることはいうまでもない。経済的利害闘争が行なわれるという点では、どんな選挙団体でも同じである。だがこのような選挙団体の経済的利害闘争は、利害関係者によって政党の選挙闘争のための資金調達と政党の選挙闘争にたいする干渉が行なわれるさいに、今日より遙かにすさまじい勢でなまの個別的力関係——負債、顧客——を目標とする。恒久的な階級状況はもはや目標にならない。しかも同時に、遙かに秘密裡にことが運ばれる。このような煩雑な選挙法構成のもとで、形式的に「自立している」商人や営業者の資本主義的力にたいする従属関係を追跡する、そして、そのような資本主義的諸力の圧力がこれらの諸力に従属している者の政治的態度に及ぼす影響を調査する、こんなことができる人が一体いるだろうか。従属の程度そのものは、選挙団体のなかでこれらの人がその商売がたきによって首根っこを押えられるばあいには、強まるだろう。選挙団体のなかにすし詰になったこれらの自称「職業連帯」の担い手連中は、告発とボイコットで互にやりあうだろう。こうなる理由は、この職業身分的諸団体が職業上の利益を計らなければならぬからばかりではない。今や、これらの諸団体における選挙闘争の成果如何が国の扶持と官職の任命を左右するからである。こうした制度を推賞している「お人好と下手くそな楽士ども」は、その場合にはどのような結果になるかをご存知なのだろうか。——もう結構だ。これらの子どもっぽい文筆家的シャボン玉についてここで言及したのは、これがもうひとつの一般的な問題にたいして態度を決めるきかけとなるからにすぎない。

わが国でもまた他の国でも、今日すでに代表権の担い手として利害関係者団体が存在している。まず官僚の相

談役として、農業會議所、商業會議所、手工業會議所がある。将来はおそらく労働會議所、さらに鉄道審議會等々も生まれるだろう。しかし、まさしくこれらの団体から学ぶことができるのは、形式的な職業組織が今日何をなしていないか、という点である。これらの公的団体は、「農業者同盟」や「産業家中央連合」に、さらに雇主団体や労働組合にいつかはとって代る、こんな夢をいだく者がいるだろうか。職業別に編成された利害連帯性の「生命」なるものは、現実、一体どこで脈打っているだろうか。利害関係者団体のほかに、わが国の立法機關の内部に、少くとも部分的に職業身分的に構成された団体、すなわち第一院が存在している。主として、一定の社會的刻印（「古くから続いている土地所有」をもつ地主団体が代表を送り込む。そのほかにも商業會議所、特に大きな二、三の自治体、大学、将来はおそらく手工業會議所と労働者會議所がそれぞれ代表を送り込む。この種の利害代表はひどくお粗末ではあるが、その政治目的からするとなんとかことは足りる。このような代表権の増加と特殊化によって、この上院から結局は議會が作られるにちがいない、——（いわゆる）かつての「身分國家」におけるように——國家市民のひとりびとりが有機的な職業集團の成員として代表される議會が作られるにちがいない、わが文筆家諸氏は政治的子どもっぽさからこんなことを明らかに思い込んでいる。この「身分國家」については後で述べる。しかし第一院については、ここで簡単にふれておこう。第一院は、今日（その「理念」によれば、たいていは事実としてこうであるわけではないが）名望家の政治的發言の場である。だが同時に、國政上伝統的根柢から格別重要であるともみなされている利害関係者層の政治的發言の場でもある。とりわけ、所有と社會的に高い評価をうけている一定の職業の政治的發言の場である。第一院は、かならずしも實際にはそうなっているとは限らないが、「理念」の上では政黨の觀點に従って選ばれるのではない。この点から直ちに、國のな

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

かでそのような上院の本来の地位にとって決定的な問題が生ずる。すなわち、上院が政治的に正しい地位にあるばあいでも、少くとも国民代表の権力的地位の基礎たる独自の予算審議権が上院には欠けている。さらに、上院の法律上の地位は、政治的にみればつぎのとおりである。すなわち、上院は、国民代表の議決に異議を申立て、これを批判し、再討議するよう差戻し、却下し、保留し、修正することすらできる。しかし——以上の形式的権利があるかどうかにかかわらず——、上院は政治上重要な問題について国民代表の大多数の意思をいつまでも妨害してはならない。もし妨害するなら、上院は（今日のイギリスにおけるように）その形式的権利の剝奪という罰をうける、あるいは（一八七三年のプロイセンにおけるように）多数の上院議員の同時任命の剝奪という罰をうける。上院とは、政治的にみればこうした機関である。この後者の点〔上院は政治上重要な問題について国民代表の大多数の意思をいつまでも妨げてはならないということ〕はひとつの通風弁であって、この通風弁を取り除こうとすれば、必ずや政治的危険に見舞われるだろう。ところがどの上院でも、権力慾からこうした通風弁を排除しようとする。プロイセンの貴族院は、選挙法改正のついでにこのような大権の排除とおそらくは予算審議権の獲得に努めることは確実である。——そうなれば、政治的にもっとも重大な危機と危険に直面するだろう。なぜならこれは、等級選挙法が存続し、二つの団体に分かれ、その双方の衝突が国家的危機にまで重大化することを意味しているからである。このようなことが企てられないように願いたいものだ。

上院の影響は非常に重要でありうる。しかも諸権利が形式的に制限されているばあいには、非常に重要でありうる。しかし上院は、どのように構成されているようにとも、国民代表とはなんらかかわり合いもない。理念の上では、上院は政党支配にたいする平衡錘をなしている。だが無論、実際上では、この平衡錘の政治的功用は疑わし

いし、その精神的水準は高いとはいえない。例えばプロイセン貴族院は、自ら要求した尊敬を強要するのに、刑事裁判官が必要であると考えている唯一の「立法」団体である。たしかに上院は、今日個々人が政治的弁舌をふるうまさしく本来の場である。だが言うまでもなく、実際には、上院は、個々人が政治的弁舌をふるう場である代わりに、しばしば駄弁の場である。プロイセン貴族院における演説は、たしかに帝国議會よりも遙かに巧みで「上品」である。——が、誰が暇をさいてこれらの演説を読もうと思うだろうか。ところが、枢密院は、現役の政党指導者にたいして、政党に縛られない、政治的思考の、無官ではあるが官職の経験がある政治的知性の、ことにかつての為政者たちによる官職経験の討論の場として、公開の審議を行なうなら——本来の意味で正しく構成された上院だから——、これは、まさしく議會主義國のなかで明らかに価値ある貢献をなすことができる。今日、この種の構成体のうち以上のような目的にそうなのは、ごく僅かしかないことは言うまでもない。

國民國家では、第一院はつぎの二つのうちいずれかである。すなわち、——外國の民主政體におけるように——平等選舉權にもとづいて選出されるが、「第二院とは」別な選舉手續にしたがつて構成される団体——つまりどんな選舉制度にもつきものの欠陥を矯正する手段であるか、さもなければ、政治、經濟、學問、技術の面で定評のある知性の代表である。しかしこの場合、第一院は、審議し、批判し、（停止的拒否權によって）却下する団体である。だから第一院は、形式上最少の權限を認められた議院であるにすぎない。政治的にみれば、このような上院のなかに、職業上の利害關係者の代表者が、いずれにせよ、1、國家政治的知性の代表、2、文化政策的教養の代表、と並んで列席すること、したがって例えば、退官した全大臣と大都市の退官した全市長のほかに、文化政策上重要な集團の代表者（教員、大學教師、藝術家、ジャーナリストから選ばれた代表者）が上院に

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

議席をもつことは、望ましいことである。このような団体が将来いかに構成されるかという問題は、いずれにせよわが国でしばしば信じられているほど重要でないことではない。わが国で重要でないと思われる理由は、このような団体が今日、勿論残念ながらたいていは、俗物どもの臆病を安心させるために（どのような社会的地位についているかにはかわりなく）、民主主義の「危険」にたいする機構上のブレーキとして構成されているにすぎないからである。ともかくここでは、この問題にこれ以上片手間でかわかることはできないし、かわるべきでもない。

むしろここでは、つぎのように問おう。かつてオイゲン・リヒターが大変激しく論難した商業会議所、および商業会議所を手本に設置されたすべての同種の組織のように、国によって組織された利害関係者団体は、現実の経済的利害、関係者団体の充実した活動に比べると、実際には経済的利害の真に躍動的な奔流の容器としてはまったく機能していないが、これは一体どういうわけか。他面では、政党と対比しても、国によって組織された利害関係者団体は、その団体の内部に政治活動を持ち込むことがまったくできないでいるが、これは一体どういうわけか。こうしたことは偶然だろうか。これは決して偶然などではない。政党と経済的利害関係者団体がそれぞれその支持者の法的に自由な宣伝活動を基盤にしているのにたいして、国家の組織は、必ずしも自由な宣伝活動を基盤にしていないことの結果である。政党は、その構造からして、闘争と妥協に適合した組織である。経済的利害関係者団体は、その構造からして、客観的な鑑定の発表とか「入念で」平穩な行政事務に適合した組織である。「組織」にたいする熱意のあまり、わが国では、残念ながら、いつでもこの言葉のもとで警察による官憲的規制を伴う強制組織のみが理解されている。自由な発意にもとづいて（「自発的に」）作り出された組織は、本来違法で

ある、よく言ってもせいぜい一時的なものにすぎず、いずれは警察に規制された組織に同化する、——文筆家連中は、自由な発意にもとづいて作り出された組織についてこう見なしている。そして、これらの組織がおそらくその本来の意味からして自発的な構造のみをうけ入れることができるにすぎないかどうかは、省りみられるところがない。この点に根本的な誤りがあるのだ。

(1) ビスマルクがプロイセン首相に就任した当時（一八六二年）、プロイセン政府は、内政上では兵制改革費問題をめぐって議会の予算審議権を主張する進歩党＝フルジョア自由主義者と鋭く対峙し、また対外政治の上では、ドイツ統一の覇権をめぐってオーストリアと相争っていた。ビスマルクは、奸計を用いて議会を抑圧し、軍備拡張を断行する一方、フランクフルト連邦議会に普通選挙による国民議会の設置を提案してオーストリアを窮地に追い込んだ。ただしこの案が実施されれば、人口密度の低いオーストリアのドイツ連邦内での地位はプロイセンよりも下位になるからである。ビスマルクの案は、オーストリアにたいする政治的牽制という意味をもっていたばかりではなく、国内政治的には、当時普通選挙権要求運動を展開していたラサール派の労働運動の意を迎えることによって、ブルジョア自由主義者を背面から脅かす効果をも狙ったものであった。やがて、普墺戦争においてオーストリアは敗北を喫し、進歩党もまた分裂し、ブルジョア自由主義者の反対は力を失った。ビスマルクは、オーストリアを除外してプロイセンを盟主とする北ドイツ連邦を組織し、似而非立憲主義的なビスマルク帝国の基礎を築いた。

(2) 等級選挙法とは、選挙人を納税額の大小によっていくつかの等級に分け、各級から同数の議員を選出する制度である。ここで問題になっているプロイセン下院の三級選挙制度は、選挙人の納税額総計の三分の一にはいる納税者を第一級、次の三分の一までを第二級、残りを第三級としている。したがって、上の等級ほど、つまり高額納税者ほど、少数の選挙人で同数の議員を選ぶわけだから、実質的に大きな投票権を得る仕組みになっている。しかも投票は公開

『ドイツにおける選挙法と民主主義』(一)

であるなど、この選挙法は、プロイセンにおける保守党の金権政治を制度的に支えていた。

(一九六九・七

未完)